



平成28年3月期 決算短信〔米国基準〕（連結）

平成28年4月28日

上場会社名 株式会社 村田製作所

コード番号 6981

代表者 (役職名)

代表取締役社長 (氏名) 村田 恒夫

問合せ先責任者 (役職名)

取締役 上席執行役員 (氏名) 竹村 善人

定時株主総会開催予定日

平成28年6月29日

有価証券報告書提出予定日

平成28年6月29日

決算補足説明資料作成の有無

：有

決算説明会開催の有無

：有

上場取引所 東証一部

URL <http://www.murata.com/>

TEL (075) 955 - 6525

配当支払開始予定日 平成28年6月30日

(注) 記載金額は百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(注) 売上高、営業利益等における％表示は、対前期増減率であります。

	売上高	営業利益	税引前当期純利益	当社株主に帰属する当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成28年3月期	1,210,841 (16.0)	275,406 (28.4)	279,173 (17.1)	203,776 (21.5)
平成27年3月期	1,043,542 (23.2)	214,535 (70.4)	238,400 (80.1)	167,711 (80.0)

(注) 当社株主に帰属する包括利益 平成28年3月期 148,451百万円 (△25.4%) 平成27年3月期 199,119百万円 (75.0%)

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本 当社株主に帰属する当期純利益率	総資産税引前当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
平成28年3月期	962 55	—	17.3	18.9	22.7
平成27年3月期	792 19	—	16.1	17.8	20.6

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計 (純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
平成28年3月期	1,517,784	1,243,979	1,229,159	81.0	5,806 06
平成27年3月期	1,431,303	1,138,931	1,123,090	78.5	5,304 98

(注) 株主資本、株主資本比率、1株当たり株主資本は、米国会計基準に基づき記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成28年3月期	252,451	△205,316	△56,614	212,570
平成27年3月期	259,936	△91,379	△66,966	212,936

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	株主資本配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
平成27年3月期	—	80 00	—	100 00	180 00	38,107	22.7	3.7
平成28年3月期	—	100 00	—	110 00	210 00	44,458	21.8	3.8
平成29年3月期 (予想)	—	110 00	—	110 00	220 00		26.2	

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(注) 売上高、営業利益等における％表示は、通期は対前期増減率、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率であります。

	売上高	営業利益	税引前当期純利益	当社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期 (累計)	620,000 (1.7)	125,000 (△17.8)	126,000 (△19.4)	93,000 (△19.4)	439 29
通期	1,225,000 (1.2)	240,000 (△12.9)	241,000 (△13.7)	178,000 (△12.6)	840 80

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

平成28年3月期	225,263,592株	平成27年3月期	225,263,592株
平成28年3月期	13,560,912株	平成27年3月期	13,558,666株
平成28年3月期	211,703,608株	平成27年3月期	211,706,421株

(注) 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数につきましては、22ページ「1株当たり情報」を参照願います。

(参考) 個別業績の概要

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(注) 売上高、営業利益等における％表示は、対前期増減率であります。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成28年3月期	889,121 (18.1)	55,457 (△7.8)	95,732 (△20.8)	80,721 (△18.2)
平成27年3月期	752,660 (18.5)	60,174 (83.9)	120,840 (108.7)	98,694 (92.6)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円	円
平成28年3月期	381 29	—
平成27年3月期	466 18	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円
平成28年3月期	840,658	533,022	63.4	2,517 79
平成27年3月期	855,498	499,356	58.4	2,358 74

(参考) 自己資本 平成28年3月期 533,022万円 平成27年3月期 499,356万円

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

平成29年3月期の業績予想については、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより業績予想と乖離する結果になりうることをご承知おき下さい。

なお、上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の5ページを参照願います。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は平成28年4月28日に当社ホームページに掲載いたします。

〔 添付資料の目次 〕

1. 経営成績及び財政状態	
(1) 経営成績	P. 2
(2) 財政状態	P. 4
(3) 次期の見通し	P. 5
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当について	P. 7
2. 企業集団の状況	P. 8
3. 会社の経営の基本方針	
(1) 会社の経営の基本方針	P. 10
(2) 目標とする経営指標	P. 10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 10
(4) 対処すべき課題	P. 11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方.....	P. 11
5. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	P. 12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	P. 14
連結包括利益計算書	P. 15
(3) 連結株主持分計算書	P. 16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 17
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 18
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	
セグメント情報	P. 19
有価証券の時価等	P. 21
1株当たり情報	P. 22
重要な後発事象	P. 22
6. その他の情報	
(1) 監査等委員会設置会社への移行について	P. 23
(2) 役員の異動	P. 23
(3) その他	
連結業績等の概況	P. 25
連結業績等の予想	P. 26
連結受注及び販売の状況	P. 27
連結四半期推移	P. 29

1. 経営成績及び財政状態 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

当連結会計年度の世界経済情勢は、米国が依然雇用・内需を中心に堅調さを維持していますが、資源価格の大幅下落と中国の景気減速懸念が世界経済鈍化を印象付ける動きとなっています。また、緩やかな回復を見せてきた欧州についても不透明感を増してきている状況にあります。

当社が属するエレクトロニクス市場は、スマートフォンの台数成長の伸び率が鈍化しつつも機器の高機能化による1台当りの部品数が増加し、大きな伸びを見せた昨年に引き続き好調を維持しました。また自動車関連は安全確保や利便性向上に向けて電装品の搭載数が増加傾向にあり、台数増加に併せて電子部品需要の増加傾向が続きました。

このような市場環境のもと、当社は伸びる市場に注力し、当連結会計年度の売上高は、円安効果（前連結会計年度比 10 円 20 銭の円安）もあり、前連結会計年度比 16.0%増の 1,210,841 百万円となりました。

利益につきましては、生産能力の増強に伴う固定費の増加、製品価格の値下がりといった減益要因はありましたが、高付加価値の新製品の投入及び操業度益やコストダウン、円安効果により、営業利益は前連結会計年度比 28.4%増の 275,406 百万円、税引前当期純利益は同 17.1%増の 279,173 百万円、当社株主に帰属する当期純利益は同 21.5%増の 203,776 百万円と、大幅な増益となりました。

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)		増 減	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	増 減 率
売 上 高	1,043,542	100.0	1,210,841	100.0	167,299	16.0
営 業 利 益	214,535	20.6	275,406	22.7	60,871	28.4
税 引 前 当 期 純 利 益	238,400	22.8	279,173	23.1	40,773	17.1
当 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	167,711	16.1	203,776	16.8	36,065	21.5
対米ドル平均為替レート（円）	109.94	—	120.14	—	10.20	—
対ユーロ平均為替レート（円）	138.78	—	132.57	—	△6.21	—

<製品別の売上高概況>

当連結会計年度の製品別の売上高を前連結会計年度と比較した概況は、以下の通りです。

(単位：百万円)

期 別 製品別	前連結会計年度 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
コ ン デ ン サ	334,272	32.2	367,319	30.4	33,047	9.9
圧 電 製 品	121,879	11.7	161,880	13.4	40,001	32.8
その他コンポーネント	222,930	21.4	230,967	19.2	8,037	3.6
コンポーネント計	679,081	65.3	760,166	63.0	81,085	11.9
通 信 モ ジ ュ ー ル	307,958	29.6	395,197	32.7	87,239	28.3
電 源 他 モ ジ ュ ー ル	52,952	5.1	51,652	4.3	△1,300	△2.5
モ ジ ュ ー ル 計	360,910	34.7	446,849	37.0	85,939	23.8
製 品 売 上 高 計	1,039,991	100.0	1,207,015	100.0	167,024	16.1

<コンポーネント>

当連結会計年度のコンポーネントの売上高は、前連結会計年度に比べ 11.9%増の 760,166 百万円となりました。

〔コンデンサ〕

この区分には、積層セラミックコンデンサなどが含まれます。

当連結会計年度は、主力の積層セラミックコンデンサが、AV機器向け、コンピュータ関連機器向けで伸びが鈍化しているものの、スマートフォンの好調、並びに電装化の進展により需要が増加しているカーエレクトロニクスに支えられ、好調な伸びを示しました。

その結果、コンデンサの売上高は、前連結会計年度に比べ 9.9%増の 367,319 百万円となりました。

〔圧電製品〕

この区分には、表面波フィルタ、発振子、圧電センサ、セラミックフィルタなどが含まれます。

当連結会計年度は、表面波フィルタが、中華圏を中心にマルチバンド対応のスマートフォンの普及が加速していることにより大きく伸長しました。また超音波センサが車載向けで増加したほか、アクチュエータがHDD向けで増加しました。

その結果、圧電製品の売上高は、前連結会計年度に比べ 32.8%増の 161,880 百万円となりました。

〔その他コンポーネント〕

この区分には、コイル、EMI除去フィルタ、コネクタ、センサ、サーミスタなどが含まれます。

当連結会計年度は、コネクタ、東光製品がスマートフォン向けで大幅な伸びを示した一方、コイル、サーミスタで減少しました。

その結果、その他コンポーネントの売上高は、前連結会計年度に比べ3.6%増の230,967百万円となりました。

<モジュール>

当連結会計年度のモジュールの売上高は、前連結会計年度に比べ23.8%増の446,849百万円となりました。

[通信モジュール]

この区分には、近距離無線通信モジュール、通信機器用モジュール、多層モジュール、多層デバイスなどが含まれます。

当連結会計年度は、多層モジュール及び通信機器用モジュールが、スマートフォン向けを中心に大きく伸長しました。

その結果、通信モジュールの売上高は、前連結会計年度に比べ28.3%増の395,197百万円となりました。

[電源他モジュール]

この区分には、電源などが含まれます。

当連結会計年度は、電源が、カーオーディオ向けで減少し前連結会計年度を下回りました。

その結果、電源他モジュールの売上高は、前連結会計年度に比べ2.5%減の51,652百万円となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ86,481百万円増加し、1,517,784百万円となり、株主資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.5ポイント上昇の81.0%となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況と、前連結会計年度に対する各キャッシュ・フローの増減状況は以下の通りです。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加が38,549百万円、未払税金の減少が20,739百万円となりましたが、キャッシュ・フローの源泉となる当期純利益が204,221百万円、減価償却費が99,105百万円、売上債権の減少が19,507百万円となったことなどにより、252,451百万円のキャッシュ・インとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ7,485百万円の減少となりました。

た。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券及び投資項目の償還及び売却が71,807百万円となりましたが、設備投資が172,540百万円、有価証券及び投資項目の購入が64,173百万円、短期投資の増加が41,999百万円となったことなどにより、205,316百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ113,937百万円の減少となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いが42,341百万円、長期債務の減少が10,494百万円となったことなどにより、56,614百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ10,352百万円の増加となりました。

(3) 次期の見通し

次期の世界の経済情勢は、原油安を背景にした米国の景気悪化懸念と中国をはじめとした新興国の成長率鈍化傾向が大きな懸念材料となり、先行き不透明感が増してきています。こういった経済リスク回避の動きが円買いを誘発し2015年度末以降円高の様相が強まっています。

当社が属するエレクトロニクス市場においては、通信市場におけるスマートフォンの飽和が懸念される中でLTEの拡大など機器の高機能化による員数増による部品成長が依然見込まれます。またカーエレクトロニクス向けでは生産台数の増加と電装化の進展はまだ継続するものと認識しております。このような状況のもと、次期の業績予想を以下の通りといたしました。

通 期		連結		
		当期実績	次期予想	増減率
売 上 高	百万円	1,210,841	1,225,000	% 1.2
営 業 利 益	(%) 百万円	(22.7) 275,406	(19.6) 240,000	△ 12.9
税 引 前 当 期 純 利 益	(%) 百万円	(23.1) 279,173	(19.7) 241,000	△ 13.7
当 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	(%) 百万円	(16.8) 203,776	(14.5) 178,000	△ 12.6
設 備 投 資	百万円	172,540	160,000	△ 7.3
減 価 償 却 費	(%) 百万円	(8.2) 99,105	(9.6) 118,000	19.1
研 究 開 発 費	(%) 百万円	(6.4) 77,982	(7.3) 90,000	15.4

- (注) 1. 営業利益、税引前当期純利益、当社株主に帰属する当期純利益、減価償却費、研究開発費の上段()書は、売上高比であります。
2. 次期予想の為替レートは、1米ドル=110円、1ユーロ=120円を想定しております。

次期の売上高は、数量ベースでは通信市場向けで伸びが見られるほか、カーエレクトロニクス向けで引き続き成長が見込まれます。金額ベースでは円高の影響を受け、当連結会計年度に比べ1.2%増の1,225,000百万円を計画しております。利益につきましては、新製品の継続的な投入とコストダウンの取り組みを進めていくものの、製品価格の値下がり、生産能力の増強に伴う固定費の増加、研究開発費を中心とした先行投資の増加といった減益要因に円高による減益影響が加味され、営業利益は240,000百万円(当連結会計年度比12.9%減)、税引前当期純利益は241,000百万円(同13.7%減)、当社株主に帰属する当期純利益は178,000百万円(同12.6%減)と減益を計画しております。

設備投資は、新製品や需要の拡大が期待できる製品の生産能力増強投資、製品コスト削減のための合理化投資、研究開発投資を中心に、全体で160,000百万円を計画しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当について

当社は、需給環境の変化が激しく、技術革新のスピードが速い電子部品業界に属しております。環境の変化に機敏に対応し持続的な利益成長を達成するとともに、厳しい事業環境下においても経営の安定を維持するために、自己資本の充実に努めます。

株主への利益還元策としては、配当による成果の配分を優先的に考えております。長期的な企業価値の拡大と企業体質の強化を図りながら、1株当たり利益を増加させることにより配当の安定的な増加に努めることを基本方針とし、配当性向は中期的に30%程度の実現を目指します。この方針に基づき、連結ベースでの業績と内部留保の蓄積などを総合的に勘案したうえで、配当による利益還元を行っております。

また、当社は自己株式の取得につきましても株主への利益還元策としてとらえており、資本効率の改善を目的に適宜実施しております。

当期（平成28年3月期）の1株当たり期末配当金は110円を予定しており、既に実施済みの中間配当金とあわせた年間配当金は、210円となります。

次期（平成29年3月期）の1株当たり配当金は、連結業績予想並びに将来の発展のための再投資に必要な内部留保の蓄積及び中期的に配当性向30%程度の実現を目指す配当方針などを総合的に勘案して、当期と比べて10円増配し、年間220円（中間配当金110円、期末配当金110円）とすることを予定しております。これにより、次期の連結配当性向は26.2%を見込んでおります。なお、この1株当たり配当金は、現時点の事業環境及び次期の業績見通しによるものです。

〔注意事項〕

当発表資料に記載されている、当社又は当社グループに関する見通し、計画、方針、戦略、予定、判断などのうち確定した事実でない記載は、将来の業績に関する見通しです。将来の業績の見通しは、現時点で入手可能な情報と合理的と判断する一定の前提に基づき当社グループが予測したものです。実際の業績は、さまざまなリスク要因や不確実な要素により業績見通しと大きく異なる可能性があり、これらの業績見通しに過度に依存しないようお願いいたします。また、新たな情報、将来の現象、その他の結果に関わらず、当社が業績見通しを常に見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えるリスク要因や不確実な要素には、以下のものが含まれます。(1)当社の事業を取り巻く経済情勢、電子機器及び電子部品の市場動向、需給環境、価格変動、(2)原材料等の価格変動及び供給不足、(3)為替レートの変動、(4)変化の激しい電子部品市場の技術革新に対応できる新製品を安定的に提供し、顧客が満足できる製品やサービスを当社グループが設計、開発し続けていく能力、(5)当社グループが保有する金融資産の時価の変動、(6)各国における法規制、諸制度及び社会情勢などの当社グループの事業運営に係る環境の急激な変化、(7)偶発事象の発生、などです。ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び関係会社）は、コンポーネント（コンデンサ・圧電製品など）、モジュール（通信モジュール・電源など）の電子部品並びにその関連製品の開発及び製造販売を主たる事業として行っております。

各社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

〔電子部品の製造・販売〕

連結財務諸表提出会社

当社は、各種電子部品の中間製品である半製品を生産し、生産会社へ供給しております。また、自社内及び関係会社で完成品まで加工した製品をセットメーカー及び販売会社へ販売しております。

販売会社

販売会社は、当社及び関係会社で生産された製品の販売及び販売仲介をしております。

生産及び販売会社

生産及び販売会社は、当社が供給した半製品を完成品まで加工し、製品として当社に納入するとともに、当社及び関係会社で生産された製品をセットメーカー及び販売会社へ販売しております。

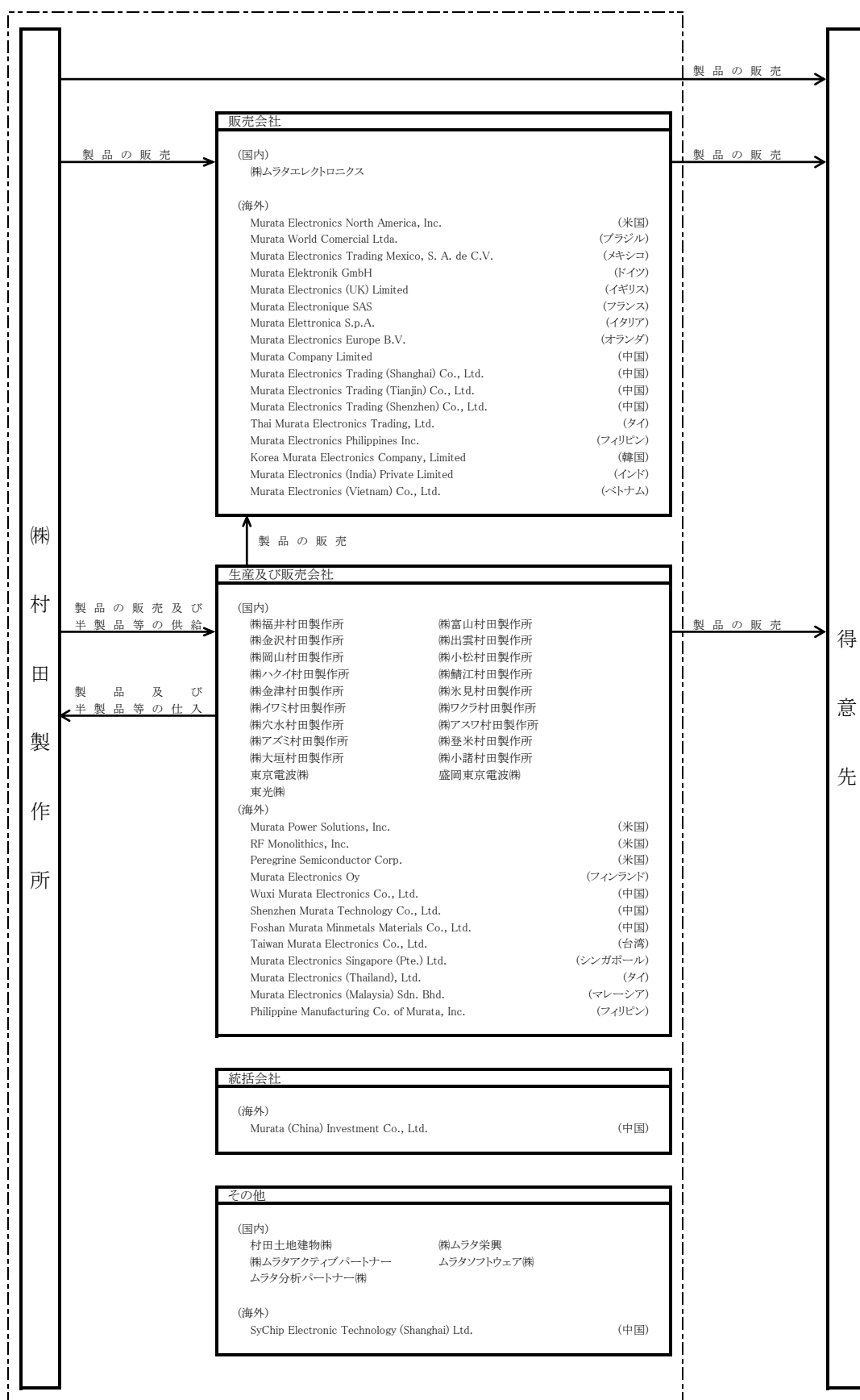
統括会社

統括会社は、当該地区でのマーケティング活動及び関係会社の統括管理を行っております。

〔その他〕

従業員の福利厚生、人材派遣、教育訓練、不動産の賃貸借及び管理、施設保守・清掃、ソフトウェアの販売、電子部品分析受託サービスの提供等に関する業務を行う関係会社があります。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 上記の系統図以外に43社の連結子会社及び1社の持分法適用関連会社が存在しております。

3. 会社の経営の基本方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「新しい電子機器は新しい電子部品から、新しい電子部品は新しい材料から」の基本理念に基づき、基礎技術から次代の先端技術までを追求することで、独自の製品を開発・供給し、エレクトロニクス社会の発展に貢献することを目指しております。当社は、セラミック材料などの電子材料技術をはじめ、高周波技術、回路設計技術、薄膜・微細加工技術などのプロセス技術、生産設備の開発技術などの各種要素技術の研究開発に注力し、その成果を有機的に融合して、通信機器、情報・コンピュータ関連機器からカーエレクトロニクスに至る様々な電子機器に不可欠な積層セラミックコンデンサや圧電製品、ノイズ対策製品、高周波デバイス、回路モジュール等の電子部品の創出に努めております。

(2) 目標とする経営指標

① 売上高

年率5～10%の成長を目標とし、通信市場を中心とした既存事業の成長に加え、新たに注力していく市場での中長期的な売上拡大を図ってまいります。また新商品売上高比率40%を目標と定め、お客様への新たな価値提供を実現し、売上拡大を目指してまいります。

② 営業利益

営業利益率20%以上（為替水準1米ドル＝115円）と、1株当たりの当期利益額増加による企業価値の向上を目指してまいります。また効率に関する指標として投下資本回転率を用い、それぞれの事業における投資効率の向上を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

上記の経営目標実現に向け、以下の成長戦略を柱に取り組んでまいります。

① 通信市場での競争優位の追求

モバイル通信を中心とした当社が得意とする市場において、シェアを維持するだけでなく、新たな付加価値を提供することで競争優位性を保ち拡大を図ってまいります。

② 注力市場での事業拡大

すでに事業実績のある自動車に加え、エネルギー、ヘルスケア・メディカル分野を今後当社が注力していく市場として、新たなビジネスモデルや顧客価値を創出することにより、市場の多様化と成長を図ってまいります。注力市場へのアプローチとしては、参入シナリオを明確にしたうえで、ムラタらしさが発揮できるビジネスを展開してまいります。

③ 更なる長期を見据えた市場開拓

I o T (Internet of Things) 社会に対する顧客ニーズが広がりを見せております。当社は拡大するニーズに対して、センサや通信技術を融合した新たな価値提供の実現に向けて取り組んでまいります。

(4) 対処すべき課題

世界のエレクトロニクス市場は、電子機器の高機能化・多機能化による需要に加え、スマートフォンを中心とした民生エレクトロニクス市場の世界的広がりにより数量増が見込まれます。また、電装化が進展している自動車市場も確実な伸びが見込まれます。次の重点市場となりうるアプリケーションとしてエネルギー、ヘルスケア・メディカル分野にも電子部品の需要が着実に広がっていくことが期待されます。

これらの市場に対して、当社は、マーケティング・販売体制の強化や生産能力の拡充を進め、小型・薄型、高機能かつ高品質な製品を同業他社に先駆けて投入すること、あるいは新たなビジネスモデルや顧客価値を創出することで、拡大する需要を確実に取り込んでまいります。次期に完全子会社化を予定している東光とは、両社の有する経営資源を融合することにより事業シナジー効果を早期に最大化させ事業の更なる拡大に努めてまいります。

また、当社は市場の要求に基づく値下げに追随するために生産コストの引き下げに加えて、次期以降も継続して中国、タイ、マレーシア、フィリピンといった海外工場において生産の拡大をはかり、コスト削減や為替変動リスク軽減を実現して企業価値の向上に努めてまいります。

企業の社会的責任への取り組みにつきましては、当社は国内外での事業活動を「経済、環境、社会」の3側面からとらえ、それぞれの側面で企業としての責任を果たしていくための取り組みを進めております。

また、コーポレートガバナンスに対する基本的な考え方・基本方針をまとめるとともに、その運用体制を整備するため、当連結会計年度に新たに「コーポレートガバナンス・ガイドライン」を制定いたしました。さらにより迅速な意思決定を実現するとともに、取締役会の監督機能を一層強化することで、更なるコーポレートガバナンスの強化ならびに企業価値の向上を図るため、平成28年6月開催予定の定時株主総会で承認をいただき、監査等委員会設置会社に移行する予定としております。

コーポレートガバナンスを経営上の最も重要な課題の一つと位置付け、すべてのステークホルダーに配慮しつつ、経営管理組織・体制を整備し、経営戦略の立案・実行、経営効率の向上、経営監視機能の強化、法令遵守の徹底に取り組んでおります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に米国基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)		当連結会計年度末 (平成28年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)	(1,431,303)	% (100.0)	(1,517,784)	% (100.0)
流 動 資 産	815,849	57.0	835,369	55.1
現 金 及 び 預 金	139,685		150,627	
短 期 投 資	146,413		174,228	
有 価 証 券	72,199		45,188	
受 取 手 形	649		399	
売 掛 金	233,024		194,549	
貸 倒 引 当 金	△1,010		△845	
た な 卸 資 産	186,299		217,462	
繰 延 税 金 資 産	28,296		31,365	
前 払 費 用 及 び そ の 他 の 流 動 資 産	10,294		22,396	
有 形 固 定 資 産	385,986	27.0	455,862	30.0
土 地	50,170		49,757	
建 物 及 び 構 築 物	325,479		350,279	
機 械 装 置 及 び 工 具 器 具 備 品	788,743		873,410	
建 設 仮 勘 定	30,510		37,750	
減 価 償 却 累 計 額	△808,916		△855,334	
投 資 及 び そ の 他 の 資 産	229,468	16.0	226,553	14.9
投 資	94,877		100,131	
無 形 資 産	59,915		51,708	
の れ ん	56,102		53,738	
繰 延 税 金 資 産	7,625		11,258	
そ の 他 の 固 定 資 産	10,949		9,718	
合 計	1,431,303	100.0	1,517,784	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)		当連結会計年度末 (平成28年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)	(292,372)	% (20.4)	(273,805)	% (18.0)
流 動 負 債	198,534	13.8	185,623	12.2
短 期 借 入 金	11,154		6,446	
買 掛 金	54,535		56,380	
未 払 給 与 及 び 賞 与	36,256		36,456	
未 払 税 金	49,960		28,734	
未 払 費 用 及 び そ の 他 の 流 動 負 債	46,629		57,607	
固 定 負 債	93,838	6.6	88,182	5.8
長 期 債 務	9,652		3,301	
退 職 給 付 引 当 金	68,679		71,884	
繰 延 税 金 負 債	13,957		11,643	
そ の 他 の 固 定 負 債	1,550		1,354	
(資 本 の 部)	(1,138,931)	(79.6)	(1,243,979)	(82.0)
株 主 資 本	1,123,090	78.5	1,229,159	81.0
資 本 金	69,377		69,377	
資 本 剰 余 金	103,864		103,865	
利 益 剰 余 金	970,374		1,131,809	
そ の 他 の 包 括 利 益 (△ 損 失) 累 計 額	39,793		△15,532	
有価証券未実現損益	7,114		2,945	
年金負債調整勘定	△5,511		△23,587	
為替換算調整勘定	38,190		5,110	
自己株式 (取得原価)	△60,318		△60,360	
非 支 配 持 分	15,841	1.1	14,820	1.0
合 計	1,431,303	100.0	1,517,784	100.0

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%
売 上 高	1,043,542	100.0	1,210,841	100.0
売 上 原 価	629,206	60.3	712,054	58.8
販売費及び一般管理費	134,811	12.9	145,399	12.1
研 究 開 発 費	64,990	6.2	77,982	6.4
営 業 利 益	214,535	20.6	275,406	22.7
受取利息及び配当金	3,360	0.3	2,430	0.2
支 払 利 息	△425	△0.0	△138	△0.0
為 替 差 損 益	18,101	1.7	△2,127	△0.1
そ の 他 (純 額)	2,829	0.2	3,602	0.3
税 引 前 当 期 純 利 益	238,400	22.8	279,173	23.1
法 人 税 等	71,095	6.7	74,952	6.3
(法人税、住民税及び事業税)	(77,558)		(73,495)	
(法人税等調整額)	(△6,463)		(1,457)	
当 期 純 利 益	167,305	16.1	204,221	16.8
非支配持分帰属損益	△406	△0.0	445	0.0
当 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	167,711	16.1	203,776	16.8

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年4月1日～平成27年3月31日)	(平成27年4月1日～平成28年3月31日)
当期純利益	167,305	204,221
その他の包括利益（△損失）		
有価証券未実現損益	1,820	△4,345
年金負債調整額	△1,205	△18,581
為替換算調整額	31,591	△33,898
その他の包括利益（△損失）計	32,206	△56,824
包 括 利 益	199,511	147,397
非支配持分帰属包括利益（△損失）	392	△1,054
当社株主に帰属する包括利益	199,119	148,451

(3) 連結株主持分計算書

(単位：株、百万円)

項 目	発行済普通 株 式 総 数							非支配持分	純資産総額
		資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益 累計額(△損失)	自 己 株 式	株 主 資 本		
平成26年3月31日現在残高	225,263,592	69,377	103,864	834,419	8,385	△60,285	955,760	15,872	971,632
自 己 株 式 の 取 得						△33	△33		△33
当 期 純 利 益				167,711			167,711	△406	167,305
現 金 配 当 額				△31,756			△31,756	△116	△31,872
そ の 他 の 包 括 利 益					31,408		31,408	798	32,206
非支配持分との資本取引及びその他								△307	△307
平成27年3月31日現在残高	225,263,592	69,377	103,864	970,374	39,793	△60,318	1,123,090	15,841	1,138,931
自 己 株 式 の 取 得						△42	△42		△42
自 己 株 式 の 処 分			1			0	1		1
当 期 純 利 益				203,776			203,776	445	204,221
現 金 配 当 額				△42,341			△42,341	△116	△42,457
そ の 他 の 包 括 損 失					△55,325		△55,325	△1,499	△56,824
非支配持分との資本取引及びその他								149	149
平成28年3月31日現在残高	225,263,592	69,377	103,865	1,131,809	△15,532	△60,360	1,229,159	14,820	1,243,979

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 項 目	前連結会計年度 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 当期純利益		167,305		204,221
2. 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整				
(1) 減価償却費	84,935		99,105	
(2) 有形固定資産除売却損	1,443		1,406	
(3) 減損損失	3,959		306	
(4) 退職給付引当金繰入額（支払額控除後）	△4,636		△16,006	
(5) 法人税等調整額	△6,463		1,457	
(6) 資産及び負債項目の増減				
売上債権の減少（△増加）	△19,295		19,507	
たな卸資産の増加	△3,431		△38,549	
前払費用及びその他の流動資産の減少（△増加）	24		△12,546	
仕入債務の増加	7,133		4,336	
未払給与及び賞与の増加	921		500	
未払税金の増加（△減少）	21,528		△20,739	
未払費用及びその他の流動負債の増加	7,749		10,050	
その他（純額）	△1,236	92,631	△597	48,230
営業活動によるキャッシュ・フロー合計		259,936		252,451
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得	△101,184			△172,540
2. 有価証券及び投資項目の購入	△42,381			△64,173
3. 有価証券及び投資項目の償還及び売却	102,105			71,807
4. 短期投資の増加	△1,738			△41,999
5. 事業の取得（取得現金控除後）	△50,219			-
6. その他（純額）	2,038			1,589
投資活動によるキャッシュ・フロー合計		△91,379		△205,316
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の減少	△28,847			△4,671
2. 長期債務の増加	1,055			1,000
3. 長期債務の減少	△6,907			△10,494
4. 支払配当金	△31,756			△42,341
5. その他（純額）	△511			△108
財務活動によるキャッシュ・フロー合計		△66,966		△56,614
IV 換算レート変動による影響		△7,539		9,113
現金及び現金同等物の増加（△減少）額		94,052		△366
現金及び現金同等物の期首残高		118,884		212,936
現金及び現金同等物の期末残高		212,936		212,570
営業活動によるキャッシュ・フローの追記				
1. 支払利息の支払額		411		134
2. 法人税等の支払額		55,933		95,083
現金及び現金同等物の追記				
現金及び預金		139,685		150,627
短期投資		146,413		174,228
3か月を超える短期投資		△73,162		△112,285
現金及び現金同等物の期末残高		212,936		212,570

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社数及び主要な会社名

101 社 ((株)福井村田製作所、(株)出雲村田製作所、(株)富山村田製作所、(株)小松村田製作所、
(株)金沢村田製作所、(株)岡山村田製作所、東光(株)
Murata Electronics North America, Inc.、Murata Company Limited、Murata (China) Investment Co., Ltd.、
Murata Electronics Trading (Shanghai) Co., Ltd.、Wuxi Murata Electronics Co., Ltd.、
Murata Electronics Europe B.V. 他)

(2) 非連結子会社数

該当なし (うち持分法適用会社 該当なし)

(3) 関連会社数

1 社 (うち持分法適用会社 1 社)

2. 連結の範囲及び持分法の適用の異動状況

連結子会社 (新規) 1 社

東光(株)グループ 1 社

連結子会社 (除外) 4 社

Murata Electronics Oy グループ 2 社、RF Monolithics, Inc. グループ 2 社

3. 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価方法及び評価基準

主として総平均法による低価法

(2) 有価証券の評価方法及び評価基準

「財務会計基準審議会 (FASB) 会計基準書 (ASC) 320 (投資－負債証券及び持分証券)」及び「ASC825 (金融商品)」を適用しております。

当社グループは、保有する債券及び株式を売却可能有価証券に分類して公正価値で評価し、関連する未実現評価損益を税効果考慮後で資本の部に独立表示、もしくは公正価値オプションを選択した投資については、その損益を期間損益に含めて計上しております。有価証券売却損益は移動平均法に基づいて算出し、公正価値の算定が困難な非上場株式等については、移動平均法による原価法により評価しております。

(3) 有形固定資産の減価償却方法

主として定率法

(4) のれん及びその他の無形資産

当社グループは、「ASC350 (のれん及び無形資産)」を適用しております。同会計基準書に従い、のれんは償却を行わず、代わりに少なくとも年1回の減損テストを行っております。耐用年数の見積可能な無形資産については、その見積耐用年数に亘って償却されます。また、同会計基準書は、耐用年数を見積もることができない無形資産は償却を行わず、代わりに耐用年数が明らかになるまで減損テストを行うことを要求しております。

(5) 退職給付引当金

「ASC715 (報酬－退職給付)」に準拠し、従業員の退職給付に備えるため、期末日における退職給付債務の見込額及び年金資産の公正価値に基づき計上しております。なお、確定退職後給付制度の積立超過又は積立不足の状態を連結貸借対照表で認識し、その他の包括利益累計額で調整しております。

また、当社及び国内連結子会社2社は、平成27年1月に、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ改定し、平成27年4月より移行いたしました。国内連結子会社1社は、平成27年1月に、確定給付企業年金制度に係る平成27年4月以降の積立分の一部について、確定拠出年金制度へ移行いたしました。国内連結子会社1社は、平成27年7月に、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ改定し、平成27年10月より移行いたしました。

過去勤務費用は、発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、予測給付債務と年金資産のいずれか多い額の1割を超える差異金額を5年による定額法により費用処理しております。

(6) 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

セグメント情報

1. 事業別セグメント情報

当社グループは、電子部品並びにその関連製品の開発及び製造販売を主たる事業として行っております。

当社グループの事業セグメントは、製品の性質に基づいて区分されており、「コンポーネント」及び「モジュール」の2つの事業セグメント並びに「その他」に分類されます。

(単位：百万円)

		前連結会計年度		当連結会計年度	
		(平成26年4月1日～平成27年3月31日)		(平成27年4月1日～平成28年3月31日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比
コンポーネント	売上高		%		%
	(1) 外部顧客に対する売上高	679,081		760,166	
	(2) セグメント間の内部売上高	42,628		50,522	
	計	721,709	100.0	810,688	100.0
モジュール	売上高		%		%
	(1) 外部顧客に対する売上高	360,910		446,849	
	(2) セグメント間の内部売上高	61		66	
	計	360,971	100.0	446,915	100.0
	事業利益	42,685	11.8	51,919	11.6
その他	売上高		%		%
	(1) 外部顧客に対する売上高	3,551		3,826	
	(2) セグメント間の内部売上高	43,333		55,365	
	計	46,884	100.0	59,191	100.0
	事業利益	4,781	10.2	5,064	8.6
消去又は本社部門	売上高		%		%
	(1) 外部顧客に対する売上高	-		-	
	(2) セグメント間の内部売上高	△86,022		△105,953	
	計	△86,022	-	△105,953	-
	本社部門費	△38,905	-	△44,201	-
連 結	売上高		%		%
	(1) 外部顧客に対する売上高	1,043,542		1,210,841	
	(2) セグメント間の内部売上高	-		-	
	計	1,043,542	100.0	1,210,841	100.0
	営業利益	214,535	20.6	275,406	22.7

(注) 1. 各区分に属する主な製品又は事業

- (1) コンポーネント・・・コンデンサ、圧電製品など
- (2) モジュール・・・通信モジュール、電源など
- (3) その他・・・機器製作、従業員の福利厚生、人材派遣、教育訓練、ソフトウェアの販売など

2. セグメント間の内部取引は、市場の実勢価格に基づいております。

3. 「事業利益」は売上高から事業に直接帰属する費用を控除した利益であり、「本社部門費」は各セグメントに帰属しない全社的な管理部門の費用及び基礎研究費で構成されております。

2. 地域別情報

地域別売上高は、当社及び連結子会社の国又は地域における売上高であり、顧客の所在地別に基づき分類しております。

長期性資産は、各国又は地域に所在する有形固定資産で構成されております。

地域別売上高

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)
日	本	84,702	81,713
南	北	87,135	83,750
ア	メ		
リ	リ		
カ			
ヨ	ー	82,362	81,942
ロ	ッ		
ッ	パ		
パ			
中	華	600,542	750,256
華	圏		
ア	ジ	188,801	213,180
ア	・		
・	そ		
そ	の		
の	他		
他			
計		1,043,542	1,210,841

(注) 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 南北アメリカ …… 米国、メキシコ
- (2) ヨーロッパ …… ドイツ、ハンガリー、イギリス
- (3) 中華圏 …… 中国、台湾
- (4) アジア・その他 …… 韓国、ベトナム、タイ

長期性資産

(単位：百万円)

		前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
日	本	258,862	319,459
南	北	3,882	3,939
ア	メ		
リ	リ		
カ			
ヨ	ー	8,477	8,359
ロ	ッ		
ッ	パ		
パ			
中	華	81,642	83,334
華	圏		
ア	ジ	33,123	40,771
ア	・		
・	そ		
そ	の		
の	他		
他			
計		385,986	455,862

(注) 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 南北アメリカ …… 米国
- (2) ヨーロッパ …… フィンランド、イギリス、ドイツ
- (3) 中華圏 …… 中国、台湾
- (4) アジア・その他 …… タイ、フィリピン、ベトナム、シンガポール

有価証券の時価等

当連結会計年度末及び前連結会計年度末における売却可能有価証券の種類別の取得原価又は償却原価、未実現利益、未実現損失及び公正価値は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

期別 種類	前連結会計年度末（平成27年3月31日）				当連結会計年度末（平成28年3月31日）			
	取得原価又は 償却原価	未実現 利 益	未実現 損 失	公正価値	取得原価又は 償却原価	未実現 利 益	未実現 損 失	公正価値
政 府 債	2,822	7	-	2,829	1,898	11	-	1,909
民 間 債	141,816	487	115	142,188	120,769	350	540	120,579
株 式	7,408	9,332	0	16,740	7,397	4,723	64	12,056
投資信託	3,015	-	24	2,991	2,756	-	-	2,756
合 計	155,061	9,826	139	164,748	132,820	5,084	604	137,300

(注) 投資有価証券に含まれる非上場株式等（当連結会計年度末8,019百万円、前連結会計年度末2,328百万円）については、公正価値の算定が困難であるため原価法により評価しており、上表に含めておりません。

1 株当たり情報

1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の計算は、次のとおりであります。

なお、潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

期別 項目	前連結会計年度 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)			当連結会計年度 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)		
	当社株主に 帰属する 当期純利益	株式数	1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益	当社株主に 帰属する 当期純利益	株式数	1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益
当社株主に帰属する当期純利益	百万円 167,711	株 211,706,421	円 792.19	百万円 203,776	株 211,703,608	円 962.55

1株当たり株主資本は、当連結会計年度末5,806.06円（前連結会計年度末5,304.98円）であります。

重要な後発事象

該当事項はありません。

6. その他

(1) 監査等委員会設置会社への移行について

当社は、平成 28 年 6 月 29 日開催予定の第 80 回定時株主総会での承認を前提として、監査等委員会設置会社に移行する予定であります。詳細は、平成 28 年 2 月 29 日に公表いたしました「監査等委員会設置会社への移行に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②取締役・監査役の異動（平成 28 年 6 月 29 日付）

監査等委員会設置会社への移行に伴う役員候補者の構成は以下のとおりであります。

・取締役（監査等委員である取締役を除く）候補者

村田 恒夫 （現 代表取締役社長）
 藤田 能孝 （現 代表取締役副社長）
 井上 亨 （現 取締役 常務執行役員 コンポーネント事業本部長）
 中島 規巨 （現 取締役 常務執行役員 通信・センサ事業本部長 兼 エネルギー事業統括部長）
 岩坪 浩 （現 取締役 常務執行役員 技術・事業開発本部長）
 竹村 善人 （現 取締役 上席執行役員 経理・財務・企画グループ統括部長）
 石野 聡 （現 取締役 上席執行役員 ヘルスケア事業統括部長 兼 新規商品事業部長 兼 事業インキュベーションセンター長）
 重松 崇 （現 社外取締役）

（注） 1. 以上 8 名の役名、地位及び担当は継続予定であります。

2. 重松崇氏は社外取締役候補者であります。

・監査等委員である取締役候補者

田中 純一 （現 常勤監査役）
 吉原 寛章 （現 社外取締役）
 豊田 正和 （現 社外監査役）
 上野 宏 （現 三井住友海上火災保険株式会社顧問）

（注）吉原寛章、豊田正和、上野宏の各氏は社外取締役候補者であります。

・退任予定監査役

田中 純一 （現 常勤監査役）
 岩井 清 （現 常勤監査役）
 豊田 正和 （現 社外監査役）
 中西 倭夫 （現 社外監査役）
 西川 和人 （現 社外監査役）

（注）監査役は、平成 28 年 6 月 29 日開催の定時株主総会で提案する監査等委員会設置会社への移行に伴い全員退任予定であります。

③執行役員の異動

・昇任

日 付	新	現	氏 名
平成 28 年 7 月 1 日	上席執行役員 コンポーネント事業本部 第 1 コンデンサ事業部長（継続）	執行役員 コンポーネント事業本部 第 1 コンデンサ事業部長	石谷 昌弘
平成 28 年 7 月 1 日	上席執行役員 コンポーネント事業本部 E M I 事業部長（継続）	執行役員 コンポーネント事業本部 E M I 事業部長	水野 健一

・新任

日 付	新	現	氏 名
平成 28 年 6 月 29 日	執行役員 内部監査担当	常勤監査役	岩井 清
平成 28 年 7 月 1 日	執行役員 Murata Electronics Singapore (Pte.) Ltd. Managing Director	東光株式会社 取締役 常務執行役員 事業本部 副本部長	佐々木 俊和
平成 28 年 7 月 1 日	執行役員 コンポーネント事業本部 E M I 事業部 副事業部長（東光商品 担当） 兼 東光株式会社 代表取締役社長	東光株式会社 取締役 常務執行役員 事業本部長	早川 悦生
平成 28 年 7 月 1 日	執行役員 コンポーネント事業本部 コンデンサ技術開発統括部長	コンポーネント事業本部 第 1 コン デンサ事業部 技術開発統括部長	大森 長門
平成 28 年 7 月 1 日	執行役員 通信・センサ事業本部 高周波デバイス事業部長（継続）	通信・センサ事業本部 高周波デバイス事業部長	利根川 謙

（注）東光株式会社は平成 28 年 4 月 26 日付けで上場を廃止し、平成 28 年 5 月 1 日をもって当社の完全子会社となる予定です。

以上

(3)その他

平成28年4月28日
株式会社 村田製作所 (証券コード: 6981)
<http://www.murata.com/>

平成28年3月期決算概要

連結業績等の概況

		前連結会計年度 〔自平成26年4月1日 至平成27年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成27年4月1日 至平成28年3月31日〕	伸 率
売 上 高	百万円	1,043,542	1,210,841	% 16.0
営 業 利 益	(%) 百万円	(20.6) 214,535	(22.7) 275,406	28.4
税 引 前 当 期 純 利 益	(%) 百万円	(22.8) 238,400	(23.1) 279,173	17.1
当 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	(%) 百万円	(16.1) 167,711	(16.8) 203,776	21.5
総 資 産	百万円	1,431,303	1,517,784	6.0
株 主 資 本	百万円	1,123,090	1,229,159	9.4
株 主 資 本 比 率	%	78.5	81.0	-
1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益	円	792.19	962.55	21.5
株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	%	16.1	17.3	-
1株当たり株主資本	円	5,304.98	5,806.06	-
設 備 投 資	百万円	101,184	172,540	70.5
減 価 償 却 費	(%) 百万円	(8.1) 84,935	(8.2) 99,105	16.7
研 究 開 発 費	(%) 百万円	(6.2) 64,990	(6.4) 77,982	20.0
従 業 員 数	人	(28,229) 51,794	(30,701) 54,674	5.6
平 均 為 替 レ ー ト (対米ドル)	円	109.94	120.14	-
(対ユーロ)	円	138.78	132.57	-

- (注) 1. 当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。
2. 営業利益、税引前当期純利益、当社株主に帰属する当期純利益、減価償却費及び研究開発費の上段()書は、売上高比であります。
3. 潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 従業員数の上段()書は、全従業員数のうち国外従業員数であります。

平成29年3月期（平成28年4月1日～平成29年3月31日）の連結業績等の予想

		第2四半期累計期間			通 期		
		当期実績	次期予想	伸率	当期実績	次期予想	伸率
売 上 高	百万円	609,809	620,000	1.7%	1,210,841	1,225,000	1.2%
営 業 利 益	(%)	(24.9)	(20.2)		(22.7)	(19.6)	
	百万円	152,140	125,000	△ 17.8	275,406	240,000	△ 12.9
税 引 前 当 期 純 利 益	(%)	(25.6)	(20.3)		(23.1)	(19.7)	
	百万円	156,313	126,000	△ 19.4	279,173	241,000	△ 13.7
当 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	(%)	(18.9)	(15.0)		(16.8)	(14.5)	
	百万円	115,366	93,000	△ 19.4	203,776	178,000	△ 12.6
1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益	円	544.94	439.29	△ 19.4	962.55	840.80	△ 12.6
設 備 投 資	百万円	88,425	86,000	△ 2.7	172,540	160,000	△ 7.3
	(%)	(7.3)	(8.9)		(8.2)	(9.6)	
減 価 償 却 費	百万円	44,338	55,000	24.0	99,105	118,000	19.1
	(%)	(6.2)	(7.1)		(6.4)	(7.3)	
研 究 開 発 費	百万円	37,999	44,000	15.8	77,982	90,000	15.4

- (注) 1. 営業利益、税引前当期純利益、当社株主に帰属する当期純利益、減価償却費、研究開発費の上段（ ）書は、売上高比であります。
2. 業績予想については、次期の為替レートを、1米ドル=110円、1ユーロ=120円として算出しております。
3. 平成29年3月期の連結業績等の予想については、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより業績予想と乖離する結果になりうることをご承知おき下さい。なお、上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の5ページを参照願います。

連結受注及び販売の状況

①受注の状況

製品別の受注高は、下表のとおりであります。

(単位：百万円)

期 別 製品別	前連結会計年度 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
コ ン デ ン サ	340,039	32.0	366,881	30.2	26,842	7.9
圧 電 製 品	127,829	12.0	178,696	14.7	50,867	39.8
そ の 他 コ ン ポ ー ネ ント	225,383	21.2	229,021	18.8	3,638	1.6
コ ン ポ ー ネ ント 計	693,251	65.2	774,598	63.7	81,347	11.7
通 信 モ ジ ュ ー ル	316,186	29.8	390,519	32.1	74,333	23.5
電 源 他 モ ジ ュ ー ル	53,020	5.0	51,029	4.2	△1,991	△3.8
モ ジ ュ ー ル 計	369,206	34.8	441,548	36.3	72,342	19.6
計	1,062,457	100.0	1,216,146	100.0	153,689	14.5

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 以下の製品別諸表については、主たる事業である電子部品並びにその関連製品の受注及び販売の状況を記載しております。

製品別の受注残高は、下表のとおりであります。

(単位：百万円)

期 別 製品別	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)		当連結会計年度末 (平成28年3月31日)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
コ ン デ ン サ	35,067	29.0	34,629	26.6	△438	△1.2
圧 電 製 品	18,033	14.9	34,849	26.8	16,816	93.3
そ の 他 コ ン ポ ー ネ ント	20,743	17.2	18,797	14.5	△1,946	△9.4
コ ン ポ ー ネ ント 計	73,843	61.1	88,275	67.9	14,432	19.5
通 信 モ ジ ュ ー ル	40,322	33.4	35,644	27.5	△4,678	△11.6
電 源 他 モ ジ ュ ー ル	6,631	5.5	6,008	4.6	△623	△9.4
モ ジ ュ ー ル 計	46,953	38.9	41,652	32.1	△5,301	△11.3
計	120,796	100.0	129,927	100.0	9,131	7.6

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②販売の状況

1. 製品別売上高

(単位：百万円)

期 別 製品別	前連結会計年度 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
コ ン デ ン サ	334,272	32.2	367,319	30.4	33,047	9.9
圧 電 製 品	121,879	11.7	161,880	13.4	40,001	32.8
その他コンポーネント	222,930	21.4	230,967	19.2	8,037	3.6
コンポーネント計	679,081	65.3	760,166	63.0	81,085	11.9
通 信 モ ジ ュ ー ル	307,958	29.6	395,197	32.7	87,239	28.3
電 源 他 モ ジ ュ ー ル	52,952	5.1	51,652	4.3	△1,300	△2.5
モ ジ ュ ー ル 計	360,910	34.7	446,849	37.0	85,939	23.8
製 品 売 上 高 計	1,039,991	100.0	1,207,015	100.0	167,024	16.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 用途別売上高 (当社推計値に基づいております)

(単位：百万円)

期 別 用途別	前連結会計年度 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
A V	50,044	4.8	47,595	3.9	△2,449	△4.9
通 信	562,611	54.1	728,410	60.4	165,799	29.5
コンピュータ及び関連機器	171,709	16.5	166,613	13.8	△5,096	△3.0
カーエレクトロニクス	144,255	13.9	152,830	12.7	8,575	5.9
家 電 ・ そ の 他	111,372	10.7	111,567	9.2	195	0.2
製 品 売 上 高 計	1,039,991	100.0	1,207,015	100.0	167,024	16.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 地域別売上高

(単位：百万円)

期 別 地域別	前連結会計年度 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
南 北 ア メ リ カ	87,135	8.4	83,593	6.9	△3,542	△4.1
ヨ ー ロ ッ パ	82,362	7.9	81,942	6.8	△420	△0.5
中 華 圏	600,542	57.7	750,256	62.1	149,714	24.9
ア ジ ア ・ そ の 他	188,801	18.2	213,180	17.7	24,379	12.9
海 外 計	958,840	92.2	1,128,971	93.5	170,131	17.7
日 本	81,151	7.8	78,044	6.5	△3,107	△3.8
製 品 売 上 高 計	1,039,991	100.0	1,207,015	100.0	167,024	16.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

連結四半期推移

①連結経営成績 (単位：百万円)

期 別 項 目	前第1四半期 連結会計期間 (平成26年4月1日 ～平成26年6月30日)		前第2四半期 連結会計期間 (平成26年7月1日 ～平成26年9月30日)		前第3四半期 連結会計期間 (平成26年10月1日 ～平成26年12月31日)		前第4四半期 連結会計期間 (平成27年1月1日 ～平成27年3月31日)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
売 上 高	217,988	100.0	258,597	100.0	301,129	100.0	265,828	100.0
営 業 利 益	36,897	16.9	52,253	20.2	71,955	23.9	53,430	20.1
税 引 前 四 半 期 純 利 益	37,172	17.1	58,153	22.5	86,170	28.6	56,905	21.4
当社株主に帰属する四半期純利益	26,928	12.4	41,587	16.1	62,691	20.8	36,505	13.7

期 別 項 目	当第1四半期 連結会計期間 (平成27年4月1日 ～平成27年6月30日)		当第2四半期 連結会計期間 (平成27年7月1日 ～平成27年9月30日)		当第3四半期 連結会計期間 (平成27年10月1日 ～平成27年12月31日)		当第4四半期 連結会計期間 (平成28年1月1日 ～平成28年3月31日)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
売 上 高	280,828	100.0	328,981	100.0	339,678	100.0	261,354	100.0
営 業 利 益	63,953	22.8	88,187	26.8	83,274	24.5	39,992	15.3
税 引 前 四 半 期 純 利 益	65,007	23.1	91,306	27.8	83,710	24.6	39,150	15.0
当社株主に帰属する四半期純利益	46,560	16.6	68,806	20.9	60,766	17.9	27,644	10.6

②製品別売上高 (単位：百万円)

期 別 製品別	前第1四半期 連結会計期間 (平成26年4月1日 ～平成26年6月30日)		前第2四半期 連結会計期間 (平成26年7月1日 ～平成26年9月30日)		前第3四半期 連結会計期間 (平成26年10月1日 ～平成26年12月31日)		前第4四半期 連結会計期間 (平成27年1月1日 ～平成27年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
コ ン デ ン サ	69,755	32.1	83,384	32.4	94,561	31.5	86,572	32.7
圧 電 製 品	28,565	13.2	30,633	11.9	31,643	10.5	31,038	11.7
そ の 他 コ ン ポ ー ネ ン ト	46,567	21.4	56,528	21.9	64,709	21.6	55,126	20.8
コ ン ポ ー ネ ン ト 計	144,887	66.7	170,545	66.2	190,913	63.6	172,736	65.2
通 信 モ ジ ュ ー ル	58,461	26.9	74,081	28.7	96,357	32.1	79,059	29.8
電 源 他 モ ジ ュ ー ル	13,764	6.4	13,146	5.1	12,926	4.3	13,116	5.0
モ ジ ュ ー ル 計	72,225	33.3	87,227	33.8	109,283	36.4	92,175	34.8
製 品 売 上 高 計	217,112	100.0	257,772	100.0	300,196	100.0	264,911	100.0

期 別 製品別	当第1四半期 連結会計期間 (平成27年4月1日 ～平成27年6月30日)		当第2四半期 連結会計期間 (平成27年7月1日 ～平成27年9月30日)		当第3四半期 連結会計期間 (平成27年10月1日 ～平成27年12月31日)		当第4四半期 連結会計期間 (平成28年1月1日 ～平成28年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
コ ン デ ン サ	89,144	31.8	95,452	29.1	97,246	28.7	85,477	32.8
圧 電 製 品	38,234	13.7	41,883	12.8	43,489	12.9	38,274	14.7
そ の 他 コ ン ポ ー ネ ン ト	56,610	20.2	63,831	19.5	62,076	18.3	48,450	18.6
コ ン ポ ー ネ ン ト 計	183,988	65.7	201,166	61.4	202,811	59.9	172,201	66.1
通 信 モ ジ ュ ー ル	82,983	29.7	112,982	34.4	122,984	36.3	76,248	29.3
電 源 他 モ ジ ュ ー ル	12,989	4.6	13,736	4.2	12,976	3.8	11,951	4.6
モ ジ ュ ー ル 計	95,972	34.3	126,718	38.6	135,960	40.1	88,199	33.9
製 品 売 上 高 計	279,960	100.0	327,884	100.0	338,771	100.0	260,400	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。